

「イノベーション 25」と半導体産業

第一生命経済研究所 研究常務理事 定森 高之

5月下旬、安倍内閣が重点テーマの一つにしていた「イノベーション 25」の最終報告書がまとまった。少子高齢化のもとで持続的な経済成長を図るため、単なる技術革新のみならず、社会の各方面で革新が内発的かつ継続的に生まれるシステムの構築を目指すものだった。内容を見ると、新技術の芽を育てるために若手研究者や挑戦的な研究テーマへ資金を重点配分するなどの新機軸が盛り込まれ、その意欲は随所に認められたものの、数値目標や予算措置までには踏み込まず、他の政府会議や審議会などの提言とバッティングするケースについては先行案を踏襲したものもかなり見受けられた。報告書が迫力を欠いたのは、議論の立て方が概して総花的で重要事項への絞り込みが徹底されなかったことにもよるのではないかと。それは成長戦略やイノベーション創出戦略の根幹である社会の安心や安全、その大前提となる国家の安全保障を支える戦略的技術基盤についての言及が不十分なところに象徴されているように思われる。

一例が半導体産業についての認識だ。わが国の半導体は政府主導の育成策が奏功して 85 年には米国を抜き、93 年に再び逆転されるまで世界をリードした。その後は米国が首位を独占し、直近のシェアでは過半を占めているのに対しわが国は 2 割台という有様だ。劇的な凋落をもたらした原因には技術ベースがアナログからデジタルに移ったことや、わが国のバブル経済崩壊なども指摘されるが、問題の本質は半導体の持つ国家戦略上の重要性から危機感を抱いた米国が総力を挙げて巻き返しを図ったことにあると解すべきだろう。核となったのが 87 年に発足した国防総省を中心とする官民合同の半導体開発プロジェクト「SEMATECH」だ。本来反トラスト的伝統の濃い米国産業界がこのような異例の挙に応じたことは半導体の支配権を他国に握られる安全保障上の危惧を端的に示している。

これは決して他人事ではない。わが国でもそれ以降幾つかの国家プロジェクトやコンソーシアム活動が行なわれ回復に一定の役割は果たしたが、現実のシェアはそれが十分ではなかったことの証左であり、当時の米国と同様の状況に置かれている危機を自覚すべきだろう。勿論所管官庁は今年度も経済成長戦略大綱原案に IT の革新に関する事項を盛り込んでいるが、半導体の復活に特段の力点を置く構えは窺えない。長期間におよぶ低迷は先端技術開発とその戦略的活用で米国の後塵を拝したためでもあるが、低収益による投資体力の不足が事態をより悪化させたことも確かだ。80 年代後半から 90 年代前半への 10 年間、半導体上位 3 社の連結営業利益合計は 6 兆円を超え、自動車上位 3 社のそれを上回っていた。しかし直近 10 年間では前者が 4 兆円を割り後者の 6 分の 1 以下にまで落ち込んでいる。投資体力の優劣が競争力を決定的に左右する業態だけに、世界を制覇した「日の丸半導体」の原動力となった産業政策の復活が求められる。業界内では世界市場での大きな機会損失を回避するには国家の枠にとらわれず合従連衡を進めた方が得策とする判断が支配的だ。しかし国家戦略上の重要性を考えれば、より高次元の政策判断が必要とされるのではないかと。

半導体産業はその経済的特性からも寡占化が一段と進むことは避けられないが、ビジネスレベルの判断のみに委ねると国家の安全保障に取り返しのつかない結果を招きかねない。わが国の半導体産業は軍事・宇宙分野での展開に多くの制約を受け、それが技術開発面および経営効率面での大きなハンディとなっている。わが国を取り巻く安全保障環境が急変している現状を見れば、これを取り除くことは喫緊の課題だ。「日の丸半導体」復活を報告書に盛り込めば、波及効果が極めて広範囲にわたるため文字通りイノベティブな提言の目玉になったのだが。